

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET PROFILE

2010. 3

愛知労働局

用語の説明

I 職業紹介関係

【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

【臨時・季節】

・臨時とは、1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。)を定めて就労する仕事をいう。

【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヶ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員よりも短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

【日雇】

日々雇用の仕事、又は1ヶ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。

・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」合計数をいう。

【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計をいう。

【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

【充足数】

自安定所の有効求人が安定所(求人連絡した他安定所を含む。)の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職数}}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定方法により取り除いて計算した数値をいう。

【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

II 雇用保険業務関係

【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に出頭し離職票を提出した件数をいう。

【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

【受給者実人員】

求職者給付(高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。)を受けた受給資格者の実数をいう。

【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者(雇用保険法第23条3項に該当する者)をいう。

最近の労働市場（速報）－ 2月－	2
------------------	---

内 容（1月）

1 労働市場の動向	4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況	
2 職業紹介の主要指標	6
愛知県の動き、全国の動き	
3 月別にみた主な指標	8
4 安定所別にみた求職、求人、充足状況	10
5 年齢別常用職業紹介状況	12
6 職業別常用職業紹介状況	13
7 産業別・規模別求人、充足状況	14
8 中高年齢者の職業紹介状況	15
9 パートタイマーの職業紹介状況	16
10 あいちマザーズハローワークの職業紹介状況	17
11 名古屋人材銀行の職業紹介状況	17
12 ゆ〜じゃん・ハローワークあいち(愛知学生職業センター)の職業紹介状況	18
13 ヤングワークプラザあいち利用状況	18
14 名古屋外国人雇用サービスセンターの職業紹介状況	19
15 キャリアアップハローワークあいちの職業紹介状況	19
16 ハローワークプラザあらたまの職業紹介状況	19
17 日雇の職業紹介状況	20
18 港湾労働関係の職業紹介状況	21
19 雇用保険適用状況	22
被保険者の種類別状況	
産業別適用事業所及び被保険者の状況	
月別、安定所別にみた適用状況	
20 雇用保険給付状況	24
月別、安定所別にみた給付状況	
21 産業界の動向	27
22 主要労働経済指標	28

最近の労働市場（速報） — 2月 —

県下の公共職業安定所で取扱った平成22年 2月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は0.58倍となり、前月の0.54倍を0.04ポイント上回った。
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%の増加となり、月間有効求職者数（同）は4.0%の減少となった。
- 2月の新規求人倍率（季節調整値）は1.06倍となり、前月の1.12倍を0.06ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.8%の減少となり、新規求職申込件数（同）は1.7%の増加となった。

○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

項目 年月	求 職				求 人				就 職		求人倍率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 年 比	新 規 倍	有 効 倍
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成21年12月	22,058	△ 5.2	125,935	35.7	25,853	△ 29.1	72,137	△ 35.9	6,303	30.8	0.90 (1.17)	0.49 (0.57)
平成22年 1月	30,837	△ 17.6	125,612	15.2	31,227	△ 19.7	74,064	△ 29.3	5,773	13.4	1.12 (1.01)	0.54 (0.59)
2月	29,331	△ 20.7	126,823	1.2	30,111	△ 8.4	78,015	△ 21.4	6,440	13.5	1.06 (1.03)	0.58 (0.62)
前月比（差）	% 1.7 △ 4.9	-	% - 1.0	-	% △ 3.8 △ 3.6	-	% 2.4 5.3	-	% - 11.6	-	ポ △ 0.06 0.02	ポ 0.04 0.03

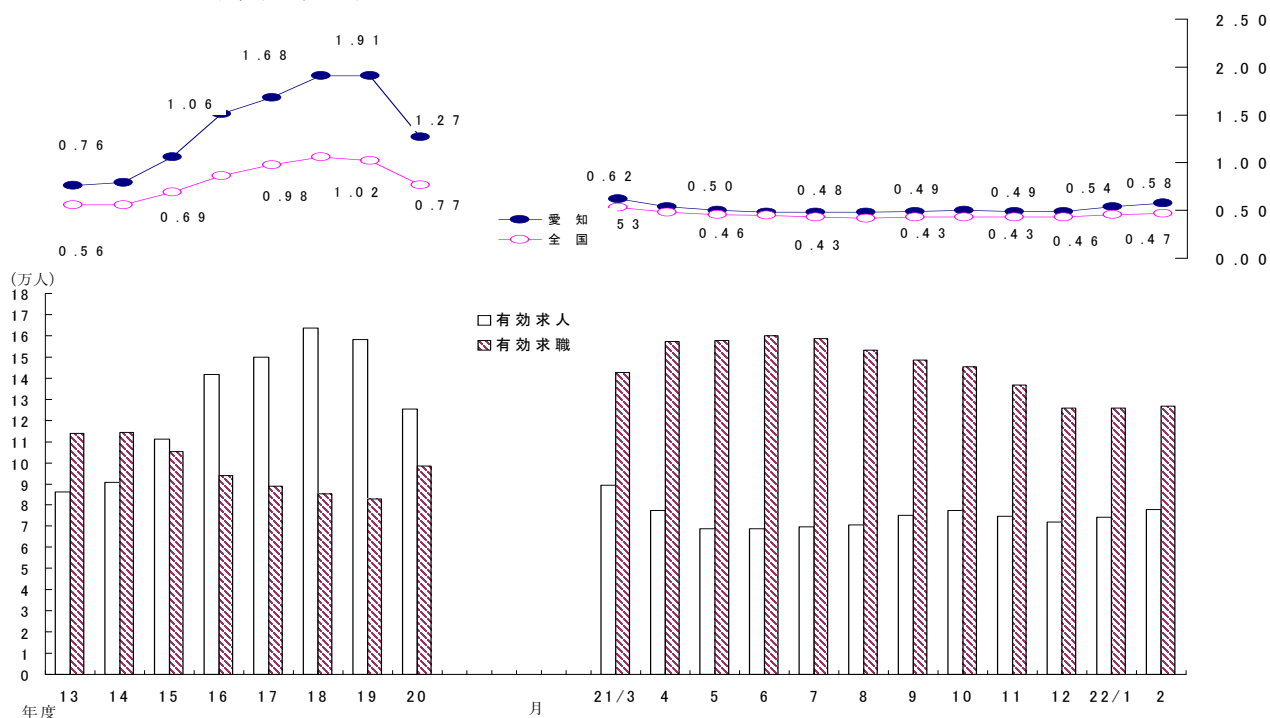
- (注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の（ ）内は原数値。
2. 前月比（差）の上段は季節調整値、下段は原数値。
3. △印は減少率（差）であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。（以下、各表同じ）

求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）

〈年度平均〉

〈月別〉

(倍)



- (注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。
なお、21年12月以前の季調求人倍率は新季節指数により改訂済み

○ 新規求人の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成22年2月

産 業	新規求人		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
建設業	1,997	△ 21.3	1,769	△ 23.6	1,740	△ 23.3	1,955	△ 21.3	228	3.2
製造業	3,393	41.6	2,223	33.9	1,955	21.3	1,170	59.0	362	20.3
食料品製造業	506	△ 5.6	144	△ 38.7	139	△ 38.5	62	19.2	10	25.0
繊維工業	157	3.3	95	△ 5.0	95	△ 5.0	62	244.4	29	123.1
木材・木製品製造業	61	52.5	51	59.4	38	18.8	120	207.7	14	1,300.0
印刷・同関連業	129	27.7	67	△ 19.3	67	△ 19.3	29	123.1	14	1,300.0
プラスチック製品製造業	280	139.3	160	105.1	156	100.0	62	158.3	49	276.9
窯業・土石製品製造業	124	63.2	95	50.8	85	34.9	23	0.0	45	△ 56.7
鉄鋼業	71	121.9	57	83.9	56	80.6	134	282.9	183	238.9
金属製品製造業	288	33.3	226	17.7	218	13.5	129	316.1	129	316.1
はん用機械器具製造業	236	15.1	187	△ 2.6	186	△ 3.1	469	42.6	1,603	△ 21.7
電気機械器具製造業	159	74.7	136	100.0	83	22.1	95	41.8	1,146	△ 16.5
情報通信機械器具製造業	110	△ 27.2	65	38.3	30	△ 26.8	2,351	△ 13.7	1,286	△ 18.3
輸送用機械器具製造業	659	133.7	525	112.6	417	93.1	1467	12.5	927	-
情報通信業	771	△ 11.8	588	△ 28.3	470	△ 37.5	183	238.9	129	316.1
情報サービス業	612	△ 11.0	483	△ 26.5	395	△ 38.1	469	42.6	1,603	△ 21.7
運輸業、郵便業	2,328	32.0	1,859	29.6	1,792	26.9	95	41.8	1,146	△ 16.5
卸売業、小売業	3,845	△ 16.0	2,242	△ 11.4	2,166	△ 11.5	1,603	△ 21.7	95	41.8
金融業、保険業	336	11.6	241	3.0	229	1.8	95	41.8	1,146	△ 16.5
宿泊業、飲食サービス業	1,858	△ 49.1	712	△ 68.7	692	△ 69.5	1,146	△ 16.5	2,351	△ 13.7
医療、福祉	5,288	△ 4.5	2,937	4.4	2,891	3.9	2,351	△ 13.7	1,286	△ 18.3
社会保険・社会福祉・介護事業	2,449	△ 12.3	1,163	△ 4.4	1,140	△ 5.8	1,286	△ 18.3	1,467	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,806	△ 9.0	3,339	△ 16.1	3,010	△ 20.7	1,467	12.5	927	-
その他の事業サービス業	1,920	-	993	-	949	-	927	-	-	-
計	30,111	△ 8.4	18,855	△ 13.1	17,766	△ 15.8	11,256	0.6	11,256	0.6
規模別	4人以下	3,152	△ 7.0	1,992	△ 4.0	1,938	△ 5.2	1,160	△ 11.8	
	5～29人	12,219	△ 13.0	7,617	△ 18.2	7,224	△ 20.5	4,602	△ 3.0	
	30～99人	8,317	△ 2.7	4,795	△ 13.4	4,535	△ 16.2	3,522	16.9	
	100～299人	3,868	△ 5.2	2,691	△ 3.6	2,512	△ 5.0	1,177	△ 8.7	
	300～499人	1,282	3.1	976	0.0	878	△ 9.0	306	14.6	
	500～999人	710	△ 25.3	459	△ 29.1	389	△ 35.7	251	△ 17.4	
1000人以上	563	△ 9.6	325	△ 10.2	290	△ 17.8	238	△ 8.8		

- (注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 2 平成21年4月内容から、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。
 3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。
 4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、産業廃棄物業、機械修理業、労働者派遣業などが含まれる。
 5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月とは比較できない。

○ 中高年齢者の求職状況 平成22年2月 (新規学卒を除き、パート含む。)

項目	年月	平成22年2月	平成22年1月	平成21年2月	対前月増減率	対前年同月増減率
中高年齢者の新規求職申込件数		10,743 件	11,284 件	12,429 件	△ 4.8 %	△ 13.6 %
中高年齢者の月間有効求職者数		52,221 人	52,288 人	44,505 人	△ 0.1	17.3
うち高年齢者数		31,098 人	30,727 人	25,412 人	1.2	22.4
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		41.2 %	41.6 %	35.5 %	△ 0.4 ポ	5.7 ポ
うち高年齢者の占める割合		24.5	24.5	20.3	0.0	4.2

(注) 「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成22年2月

項目	年月	平成22年2月	平成22年1月	平成21年2月	対前月増減率	対前年同月増減率
適用関係	月末現在事業所数	104,807 所	104,627 所	104,505 所	0.2 %	0.3 %
	資格取得者数	24,951 人	26,260 人	28,004 人	△ 5.0	△ 10.9
	資格喪失者数	25,696	32,033	43,601	△ 19.8	△ 41.1
	月末現在被保険者数	2,462,838	2,463,757	2,468,032	△ 0.0	△ 0.2
給付関係	受給資格決定件数	7,535 件	8,503 件	16,736 件	△ 11.4	△ 55.0
	受給者実人員	37,482 人	39,508 人	37,919 人	△ 5.1	△ 1.2
	受給者の割合	29.6 %	31.5 %	30.3 %	△ 1.9 ポ	△ 0.7 ポ

< 平成22年1月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ有効求人数は増加（前月比 2.9%増）し、有効求職者数は減少（前月比 6.4%減）したため、前月の 0.49 倍から 0.05 ポイント上昇し、0.54 倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ新規求人数は増加（前月比 7.5%増）し、新規求職者数は減少（前月比 13.8%減）したため、前月の 0.90 倍から 0.22 ポイント上昇し、1.12 倍となった。

2 求人の状況

新規求人数（原数値）については、前年同月に比べ 19.7%減となった。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、金融業、保険業（44.4%減）、建設業（43.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（30.9%減）、不動産業、物品賃貸業（28.6%減）、情報通信業（24.7%減）、卸売業、小売業（21.6%減）、医療、福祉（18.4%減）、学術研究、専門・技術サービス業（16.7%減）、サービス業（15.2%減）、運輸業、郵便業（8.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（7.1%減）はいずれも減少したが、製造業（12.1%増）は増加した。

製造業を主要業種別にみると、情報通信機械器具製造業（91.1%増）、輸送用機械器具製造業（80.6%増）、金属製品製造業（64.4%増）、窯業・土石製品製造業（40.3%増）、生産用機械器具製造業（37.6%増）、プラスチック製品製造業（30.9%増）、電気機械器具製造業（15.0%増）、鉄鋼業（8.9%増）、印刷・同関連業（4.7%増）はいずれも増加したが、木材・木製品製造業（49.1%減）、食料品製造業（39.6%減）、はん用機械器具製造業（36.5%減）、繊維工業（22.0%減）はいずれも減少した。

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ 29.3%減となった。

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）については、前年同月に比べ 17.6%減となった。

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者（42.0%減）、定年到達者（30.0%減）、在職者（18.2%減）、自己都合離職者（6.3%減）はいずれも減少したが、無業者（10.6%増）は増加した。

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比 15.2%増となった。

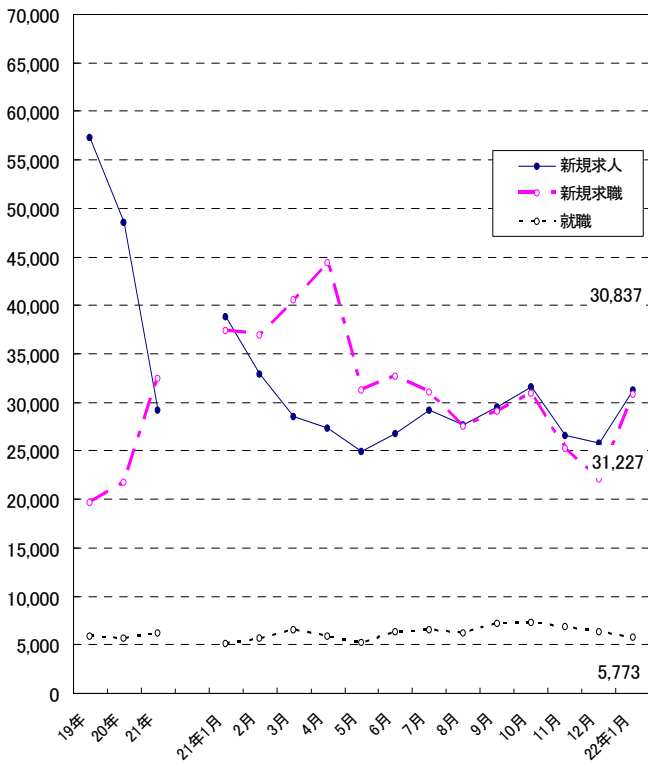
4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については 5,773 件で、前年同月比 13.4%増となり、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は 18.7%と、前年同月に比べ 5.1 ポイント上昇した。

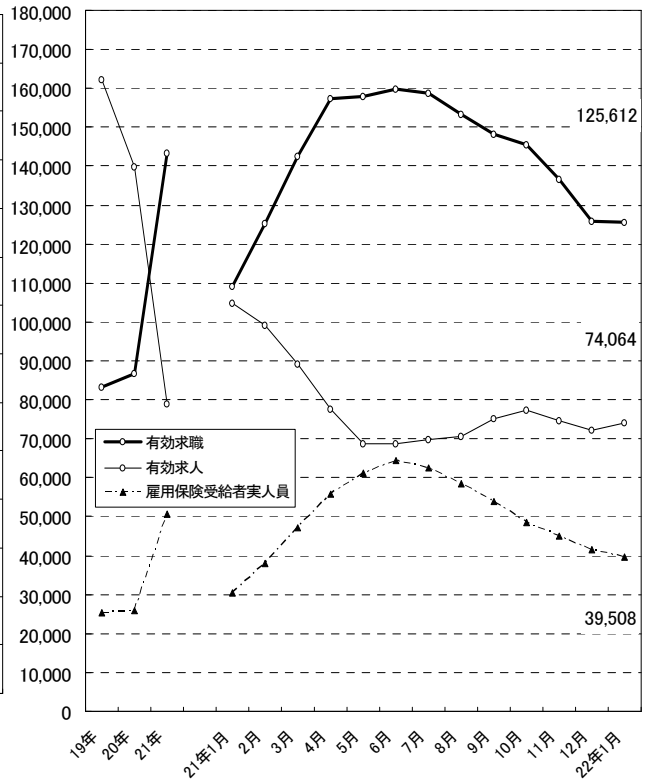
5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比 29.4%増となった。

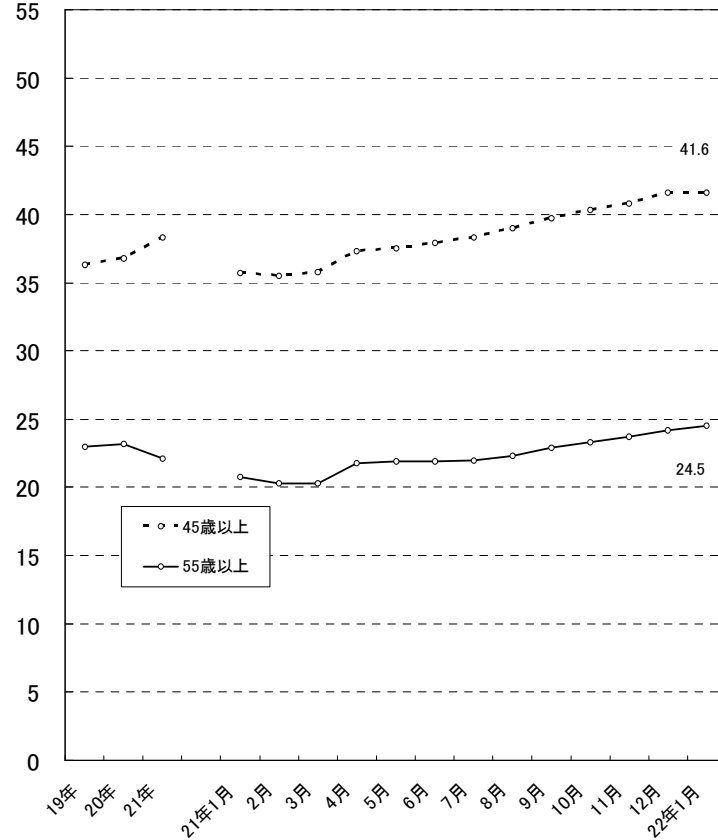
新規求職、求人、就職の推移



有効求職、求人、雇用保険受給者実人員の推移



月間有効求職者に占める中高年齢者の割合



2 職業紹介の主要指標

(1) 愛知県の動き

年月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間 有効求人数	5 就職件数		
	件	うち(保)受給者の割合	人	うち45歳以上の割合	うち(保)受給者の割合	人	うち常用の割合		件	うち45歳以上の割合	うち(保)受給者の割合
平成17年 (月平均)	20,803	41.7	89,369	37.9	56.0	53,196	93.3	148,979	5,760	31.4	26.6
平成18年 "	20,464	39.0	86,337	36.1	53.3	57,523	92.9	159,793	6,005	31.2	26.4
平成19年 "	19,726	37.8	83,305	36.3	51.5	57,355	93.6	162,138	5,852	31.6	26.1
平成20年 "	21,812	34.0	86,833	36.8	48.4	48,521	93.7	139,748	5,708	32.2	24.3
平成21年 "	32,454	35.6	143,335	38.3	53.1	29,159	91.5	78,974	6,279	32.9	29.0
平成21年 1月	37,442	35.4	109,016	35.7	45.7	38,875	93.2	104,705	5,089	32.9	24.5
2月	36,971	36.8	125,269	35.5	45.8	32,888	95.1	99,212	5,672	31.3	23.4
3月	40,580	37.5	142,525	35.8	48.1	28,545	93.9	89,188	6,570	32.0	26.1
4月	44,438	39.0	157,254	37.3	50.2	27,341	94.5	77,519	5,921	30.8	27.1
5月	31,257	38.5	157,789	37.5	53.5	24,959	91.5	68,689	5,271	30.1	29.4
6月	32,723	35.6	159,829	37.9	57.6	26,842	91.4	68,706	6,335	31.8	30.6
7月	31,059	36.7	158,603	38.3	58.6	29,156	89.1	69,769	6,551	32.7	30.9
8月	27,563	33.5	153,336	39.0	57.1	27,697	93.3	70,603	6,227	33.1	33.4
9月	29,127	31.3	148,334	39.7	56.3	29,575	90.1	75,220	7,184	34.0	32.0
10月	30,929	34.8	145,417	40.3	54.5	31,623	88.9	77,387	7,286	35.0	30.8
11月	25,295	31.1	136,713	40.8	52.8	26,558	90.3	74,557	6,941	35.0	28.6
12月	22,058	32.2	125,935	41.6	53.0	25,853	84.8	72,137	6,303	34.4	29.3
平成22年 1月	30,837	29.3	125,612	41.6	51.1	31,227	89.0	74,064	5,773	35.5	27.6

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。(保)…雇用保険

新規求職申込件数の動き (愛知県)

平成17年平均100(20,803件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成17年		103.8	92.3	106.2	136.7	106.4	100.3	91.2	96.7	103.9	109.3	88.2	65.0
18年		104.9	96.5	108.9	130.8	105.7	99.1	92.0	94.7	99.5	100.2	82.2	65.9
19年		103.6	93.9	100.0	124.9	105.7	92.1	93.0	90.3	90.8	101.7	79.6	62.2
20年		99.2	94.5	99.9	130.4	106.7	99.9	100.4	90.3	110.7	118.2	96.3	111.8
21年		180.0	177.7	195.1	213.6	150.3	157.3	149.3	132.5	140.0	148.7	121.6	106.0
22年		148.2											

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

新規求人数の動き (愛知県)

平成17年平均100(53,196件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成17年		109.9	97.3	102.9	103.2	84.4	101.3	98.2	94.1	110.7	110.3	93.0	94.7
18年		110.2	108.7	105.3	104.0	98.8	108.6	106.2	109.5	111.2	116.7	120.6	97.6
19年		119.4	122.6	114.3	106.8	110.6	106.8	108.0	106.7	97.5	108.6	108.8	83.6
20年		109.4	110.8	90.6	98.8	97.1	89.2	92.0	87.7	88.2	88.3	73.9	68.5
21年		73.1	61.8	53.7	51.4	46.9	50.5	54.8	52.1	55.6	59.4	49.9	48.6
22年		58.7											

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 充足数		7 日 雇		諸 比 率					
うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求 人 倍 率		就 職 率 ($\frac{5}{1} \times 100$)	充 足 率 ($\frac{6}{3} \times 100$)	
			新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)			
人	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%
7,332	25.9	635	5	-	-	2.56	1.67	27.7	13.8
7,447	24.1	528	5	-	-	2.81	1.85	29.3	12.9
7,225	23.9	333	3	-	-	2.91	1.95	29.7	12.6
6,537	18.3	295	4	-	-	2.22	1.61	26.2	13.5
6,528	10.6	257	5	-	-	0.90	0.55	19.3	22.4
5,308	10.4	294	5	1.05	0.88	1.04	0.96	13.6	13.7
5,954	11.5	252	3	0.89	0.73	0.89	0.79	15.3	18.1
6,840	10.4	252	8	0.87	0.62	0.70	0.63	16.2	24.0
6,180	10.8	256	1	0.85	0.54	0.62	0.49	13.3	22.6
5,461	11.1	257	6	0.85	0.50	0.80	0.44	16.9	21.9
6,600	11.1	260	3	0.85	0.48	0.82	0.43	19.4	24.6
6,829	10.9	250	4	0.86	0.48	0.94	0.44	21.1	23.4
6,532	11.1	253	4	0.89	0.48	1.00	0.46	22.6	23.6
7,433	9.8	251	3	0.89	0.49	1.02	0.51	24.7	25.1
7,526	9.6	249	2	0.91	0.50	1.02	0.53	23.6	23.8
7,133	10.5	248	14	0.84	0.49	1.05	0.55	27.4	26.9
6,541	10.4	258	1	0.90	0.49	1.17	0.57	28.6	25.3
6,002	10.6	256	6	1.12	0.54	1.01	0.59	18.7	19.2

※ 平成21年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

(2) 全国の動き

項目 年月	1 新規求職	2 月間有効	3 新 規	4 月間有効	5 就職件数	6 受 給 者	7 季 調 済 求 人 倍 率		8 求 人 倍 率	
	申込件数	求職者数	求 人 数	求 人 数		実 人 員	新 規	有 効	新 規	有 効
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成17年 (月平均)	564	2,272	826	2,163	177	642	-	-	1.46	0.95
平成18年 "	551	2,164	861	2,295	178	593	-	-	1.56	1.06
平成19年 "	531	2,094	806	2,180	171	568	-	-	1.52	1.04
平成20年 "	541	2,091	679	1,832	156	561	-	-	1.25	0.88
平成21年 "	660	2,762	523	1,309	167	853	-	-	0.79	0.47
平成21年 1月	754	2,307	643	1,549	135	619	0.91	0.65	0.85	0.67
2月	691	2,486	552	1,511	152	693	0.78	0.58	0.80	0.61
3月	768	2,732	560	1,478	191	793	0.79	0.53	0.73	0.54
4月	906	3,000	522	1,334	180	882	0.79	0.48	0.58	0.44
5月	625	2,970	443	1,192	155	940	0.75	0.46	0.71	0.40
6月	661	2,987	504	1,198	176	1,012	0.78	0.45	0.76	0.40
7月	629	2,947	529	1,199	173	1,001	0.77	0.43	0.84	0.41
8月	561	2,859	483	1,198	156	962	0.75	0.42	0.86	0.42
9月	612	2,809	532	1,267	177	910	0.77	0.43	0.87	0.45
10月	652	2,806	565	1,308	186	855	0.78	0.43	0.87	0.47
11月	542	2,692	489	1,271	167	797	0.78	0.43	0.90	0.47
12月	515	2,556	451	1,202	150	766	0.81	0.43	0.87	0.47
平成22年 1月	705	2,614	557	1,249	144	731	0.85	0.46	0.79	0.48

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

※ 平成21年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求	1 新規求職申込件数	平成21年 平成22年	37,442 30,837	36,971	40,580	44,438	31,257
		前年同月比 (%)	△ 17.6				
	→うち 常 用	平成21年 平成22年	37,428 30,807	36,960	40,573	44,415	31,244
	→うち 臨時・季節	平成21年 平成22年	14 30	11	7	23	13
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成21年 平成22年	12,528 11,284	12,429	14,248	17,338	10,768
職	2 月間有効求職者	平成21年 平成22年	109,016 125,612	125,269	142,525	157,254	157,789
		前年同月比 (%)	15.2				
	→うち 常 用	平成21年 平成22年	108,979 125,537	125,229	142,485	157,206	157,745
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成21年 平成22年	38,948 52,288	44,505	50,999	58,609	59,191
紹介	3 紹介件数	平成21年 平成22年	41,915 51,993	46,470	53,086	53,967	47,782
就	4 就職件数	平成21年 平成22年	5,089 5,773	5,672	6,570	5,921	5,271
		前年同月比 (%)	13.4				
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成21年 平成22年	1,673 2,048	1,773	2,101	1,822	1,586
	→うち (保)受給者	平成21年 平成22年	1,247 1,593	1,326	1,712	1,602	1,549
求	5 新規求人件数	平成21年 平成22年	38,875 31,227	32,888	28,545	27,341	24,959
		前年同月比 (%)	△ 19.7				
	→うち 常 用	平成21年 平成22年	36,237 27,786	31,261	26,796	25,840	22,849
	→うち 臨時・季節	平成21年 平成22年	2,638 3,441	1,627	1,749	1,501	2,110
	6 新規求人件数	平成21年 平成22年	17,353 15,581	14,959	13,812	12,996	11,410
人	7 月間有効求人件数	平成21年 平成22年	104,705 74,064	99,212	89,188	77,519	68,689
		前年同月比 (%)	△ 29.3				
充	8 充足数	平成21年 平成22年	5,308 6,002	5,954	6,840	6,180	5,461
	→うち 常 用	平成21年 平成22年	4,895 4,938	5,504	6,394	5,842	5,156
	→うち 臨時・季節	平成21年 平成22年	413 1,064	450	446	338	305
	→うち 他県から	平成21年 平成22年	550 635	685	709	670	604

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	
32,723	31,059	27,563	29,127	30,929	25,295	22,058	389,442	
32,697	31,038	27,539	29,110	30,905	25,275	22,043	389,227	求
26	21	24	17	24	20	15	215	
11,542	11,170	9,628	10,253	11,390	9,157	8,369	138,820	
159,829	158,603	153,336	148,334	145,417	136,713	125,935	1,720,020	
159,763	158,537	153,258	148,259	145,336	136,636	125,869	1,719,302	職
60,574	60,752	59,803	58,929	58,584	55,844	52,360	659,098	
57,900	56,926	53,676	56,846	57,572	49,384	41,011	616,535	紹介
6,335	6,551	6,227	7,184	7,286	6,941	6,303	75,350	就
2,015	2,144	2,064	2,443	2,547	2,429	2,166	24,763	
1,939	2,026	2,080	2,297	2,244	1,987	1,845	21,854	職
26,842	29,156	27,697	29,575	31,623	26,558	25,853	349,912	求
24,544	25,982	25,850	26,658	28,125	23,971	21,911	320,024	
2,298	3,174	1,847	2,917	3,498	2,587	3,942	29,888	
12,904	13,841	13,155	13,764	14,440	13,166	11,691	163,491	
68,706	69,769	70,603	75,220	77,387	74,557	72,137	947,692	人
6,600	6,829	6,532	7,433	7,526	7,133	6,541	78,337	
6,073	6,273	5,961	6,737	6,734	6,317	5,524	71,410	充
527	556	571	696	792	816	1,017	6,927	
735	742	724	731	726	749	677	8,302	足

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別	県 計	名 古 屋 中	名 古 屋 南	名 古 屋 東	豊 橋	岡 崎	一 宮
求	1 新規求職申込件数		30,837	5,952	2,946	2,811	2,187	1,679	1,884
		前年同月比(%)	△ 17.6	△ 2.3	△ 10.5	3.6	△ 30.9	△ 22.3	△ 14.6
	→ うち 男		16,565	3,124	1,783	1,494	1,078	869	1,044
	→ うち 女		14,161	2,797	1,151	1,312	1,103	808	834
	→ うち 常 用		30,807	5,941	2,945	2,807	2,186	1,679	1,884
	→ うち 4 5 歳 以 上		11,284	1,984	1,235	1,117	738	593	717
	→ うち 5 5 歳 以 上		6,675	1,077	735	682	433	335	450
職	2 月間有効求職者数		125,612	21,765	12,243	13,149	8,248	7,314	8,059
		前年同月比(%)	15.2	23.1	25.1	30.6	△ 2.8	14.1	20.6
	→ うち 4 5 歳 以 上		52,288	8,229	5,565	5,447	3,348	3,047	3,441
	→ うち 5 5 歳 以 上		30,727	4,523	3,264	3,225	1,950	1,789	1,993
紹介	3 紹 介 件 数		51,993	11,094	5,049	4,815	3,569	2,802	3,734
就	4 就 職 件 数		5,773	895	483	411	449	349	435
		前年同月比(%)	13.4	12.9	5.7	10.5	△ 5.1	35.8	22.2
	→ うち 男		3,145	442	284	236	214	191	220
	→ うち 女		2,608	450	196	174	234	158	213
	→ うち 4 5 歳 以 上		2,048	308	201	165	153	117	141
	→ うち 5 5 歳 以 上		1,091	176	109	104	74	66	72
	→ うち (保) 受 給 者		1,593	253	143	129	127	91	120
職	管 内 へ		3,024	314	199	173	339	202	228
	管 外 へ		2,380	520	260	208	94	129	152
	他 県 へ		369	61	24	30	16	18	55
	5 就職率 ($\frac{4}{1} \times 100$) (%)		18.7	15.0	16.4	14.6	20.5	20.8	23.1
	45 歳 以 上(%)		18.1	15.5	16.3	14.8	20.7	19.7	19.7
	55 歳 以 上(%)		16.3	16.3	14.8	15.2	17.1	19.7	16.0
求	6 新 規 求 人 数		31,227	7,845	2,337	4,515	1,874	1,679	1,730
		前年同月比(%)	△ 19.7	△ 25.3	△ 21.6	△ 17.0	△ 12.3	△ 9.7	△ 34.7
	→ うち 常 用		27,786	6,617	2,169	4,212	1,747	1,563	1,505
人	7 月 間 有 効 求 人 数		74,064	19,598	5,559	10,690	4,386	4,521	4,127
		前年同月比(%)	△ 29.3	△ 36.0	△ 28.4	△ 23.9	△ 26.2	△ 14.8	△ 39.2
	8 求 人 倍 率 (新規)		1.01	1.32	0.79	1.61	0.86	1.00	0.92
	(有効)		0.59	0.90	0.45	0.81	0.53	0.62	0.51
充	9 充 足 数		6,002	1,284	449	643	440	304	351
	→ うち 常 用		4,938	999	393	514	384	260	280
	→ うち 他 県 か ら		635	225	33	71	24	15	44
足	10 充足率 ($\frac{9}{6} \times 100$) (%)		19.2	16.4	19.2	14.2	23.5	18.1	20.3
	他県からの流入率(%)		10.6	17.5	7.3	11.0	5.5	4.9	12.5

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
 2. 名古屋中安定所には、あいちマザーズハローワーク・名古屋外国人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・キャリアアップハローワークあいちを含む。名古屋南安定所には、ハローワークプラザあらたまを含む。
 3. 平成19年4月から、蒲郡安定所は豊川安定所の出張所となったが、「豊川(本所)」の欄には蒲郡出張所分を含まない。豊川安定所の数値を、蒲郡(出張所)の欄には蒲郡出張所の数値を計上している。
 4. 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 5. 平成20年3月末をもって名古屋北公共職業安定所は再編により廃止。

(1月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川 (本所)	新城	春日井	蒲郡 (出張所)	
1,669	956	1,817	1,272	2,194	714	1,054	927	276	1,805	493	求
△ 15.5	△ 3.3	△ 30.9	△ 4.6	△ 39.1	△ 39.1	△ 30.0	△ 32.7	△ 29.4	△ 20.3	△ 14.0	
905	506	942	725	1,162	358	603	448	134	1,033	248	
754	448	871	544	1,012	354	448	478	140	770	245	
1,665	956	1,817	1,270	2,190	714	1,054	927	275	1,805	493	
617	375	645	488	755	263	424	317	118	663	188	
383	229	387	291	472	139	262	200	72	391	114	
6,919	3,828	7,397	5,197	9,340	2,585	4,718	3,590	1,028	7,969	1,679	職
15.2	22.8	3.5	24.7	△ 1.2	△ 9.4	12.9	0.2	9.2	15.8	10.7	
2,887	1,650	2,967	2,317	3,725	1,081	2,100	1,588	534	3,469	724	
1,811	1,009	1,744	1,448	2,115	652	1,299	963	342	2,144	392	
2,179	1,708	2,538	2,210	3,061	1,186	1,723	1,884	394	2,836	788	紹介
370	197	355	278	378	159	229	229	83	336	103	就
21.3	10.1	13.8	△ 0.7	24.8	△ 0.6	27.2	24.5	△ 13.5	21.3	△ 1.9	
202	123	196	171	209	93	134	118	41	197	55	
165	73	159	106	165	66	95	111	42	138	48	
126	77	127	114	128	50	96	66	28	108	32	
74	45	68	54	50	22	52	32	19	55	13	
86	46	90	91	100	38	60	63	15	102	30	
257	111	215	158	224	92	95	151	67	144	55	
100	78	119	95	140	64	110	73	15	148	44	
13	8	21	25	14	3	24	5	1	44	4	
22.2	20.6	19.5	21.9	17.2	22.3	21.7	24.7	30.1	18.6	20.9	職
20.4	20.5	19.7	23.4	17.0	19.0	22.6	20.8	23.7	16.3	17.0	
19.3	19.7	17.6	18.6	10.6	15.8	19.8	16.0	26.4	14.1	11.4	
1,556	755	1,460	1,110	1,825	401	792	891	177	1,990	290	求
△ 14.2	△ 25.9	△ 7.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 27.2	△ 16.9	16.2	△ 10.6	△ 4.2	△ 18.1	
1,426	658	1,340	997	1,518	377	698	845	154	1,710	250	
3,332	2,021	3,231	2,579	4,468	1,046	1,602	1,780	399	4,160	565	人
△ 34.6	△ 20.0	△ 28.2	△ 33.3	△ 28.7	△ 24.1	△ 18.4	△ 5.9	△ 32.4	△ 23.0	△ 26.3	
0.93	0.79	0.80	0.87	0.83	0.56	0.75	0.96	0.64	1.10	0.59	
0.48	0.53	0.44	0.50	0.48	0.40	0.34	0.50	0.39	0.52	0.34	
329	177	288	251	449	146	208	243	84	283	73	充
250	148	232	203	379	135	171	223	55	244	68	
18	18	13	20	37	16	51	6	1	42	1	
21.1	23.4	19.7	22.6	24.6	36.4	26.3	27.3	47.5	14.2	25.2	足
5.5	10.2	4.5	8.0	8.2	11.0	24.5	2.5	1.2	14.8	1.4	

5 年齢別常用職業紹介状況

(1月)

項目		1 月間有効 求 人 数	2 月間有効 求 職 者 数	3 就 職 件 数	4 有 効 求 人 倍 率 (1/2)
全 数	年 齢 計	66,832	125,869	5,363	0.53
	19歳以下	1,025	1,696	108	0.60
	20～24歳	6,068	10,069	528	0.60
	25～29歳	10,112	16,852	820	0.60
	30～34歳	9,866	16,367	738	0.60
	35～39歳	9,044	15,961	769	0.57
	40～44歳	6,057	12,591	598	0.48
	45～49歳	5,446	11,639	490	0.47
	50～54歳	4,872	10,259	400	0.47
	55～59歳	6,065	12,419	373	0.49
	60～64歳	6,135	13,786	423	0.45
65歳以上	2,142	4,230	116	0.51	
男	年 齢 計		70,014	2,996	
	19歳以下		1,020	64	
	20～24歳		4,887	264	
	25～29歳		7,639	432	
	30～34歳		7,658	403	
	35～39歳		8,330	413	
	40～44歳		6,947	290	
	45～49歳		6,636	269	
	50～54歳		6,340	227	
	55～59歳		8,064	242	
	60～64歳		9,262	305	
65歳以上		3,231	87		
女	年 齢 計		55,456	2,347	
	19歳以下		665	43	
	20～24歳		5,152	260	
	25～29歳		9,180	387	
	30～34歳		8,673	334	
	35～39歳		7,602	355	
	40～44歳		5,595	305	
	45～49歳		4,971	221	
	50～54歳		3,872	173	
	55～59歳		4,314	127	
	60～64歳		4,468	114	
65歳以上		964	28		

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。

2. 年齢別の求人数・求人倍率は「就職機会積み上げ方式」による。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級〔5歳刻みの11階級〕の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出。

6 職業別常用職業紹介状況

(1月)

職業	項目		2月間有効求人人数	3就職件数		4有効求人倍率(2/1)
	1月間求職者数	うち男		うち男	うち男	
職業計	人 125,537	人 69,755	人 66,832	件 4,710	件 2,614	倍 0.53
専門的・技術的職業	14,732	8,067	19,066	837	323	1.29
管理的職業	323	299	191	7	6	0.59
事務的職業	31,640	6,971	5,353	726	87	0.17
一般事務員	27,585	5,189	3,702	541	44	0.13
会計事務員	1,813	773	484	72	13	0.27
営業・販売関連事務員	1,455	464	644	66	7	0.44
販売の職業	13,635	8,548	8,500	366	247	0.62
サービスの職業	7,141	3,371	11,602	485	196	1.62
飲食物調理の職業	2,781	1,538	3,096	167	72	1.11
接客サービスの職業	1,610	663	3,580	100	32	2.22
居住施設・ビル等の管理職業	526	484	283	61	56	0.54
保安の職業	941	903	2,657	157	152	2.82
運輸・通信の職業	5,942	5,640	4,962	402	390	0.84
自動車運転の職業	4,880	4,654	4,691	358	347	0.96
生産工程・労務の職業	45,158	32,103	14,188	1,712	1,199	0.31
窯業製品製造の職業	243	187	94	22	20	0.39
金属加工の職業	2,904	2,669	1,418	205	171	0.49
金属溶接・溶断の職業	783	764	209	31	25	0.27
一般機械器具組立・修理の職業	4,139	3,281	549	45	35	0.13
電気機械器具組立・修理の職業	1,860	1,152	327	41	20	0.18
輸送用機械器具組立・修理の職業	5,158	3,784	1,354	99	75	0.26
食料品製造の職業	1,260	588	756	102	40	0.60
繊維の職業	173	119	37	9	6	0.21
衣服・繊維製品製造の職業	270	70	325	25	4	1.20
木・竹・草・つる製品製造の職業	357	328	75	12	10	0.21
ゴム・プラスチック製品製造の業務	730	533	732	136	77	1.00
その他の製造・制作の職業	1,658	944	606	87	54	0.37
定置機関・機械、建設機械運転の職業	355	349	201	15	15	0.57
電気作業	547	543	493	32	32	0.90
建設の職業	726	713	790	58	58	1.09
土木・舗装・鉄道線路工事の職業	994	980	806	87	86	0.81
運搬労務の職業	3,910	3,260	1,772	256	202	0.45
その他の労務の職業	17,548	10,571	2,542	330	171	0.14
I T 関連職業合計	3,900	2,924	1,908	96	71	0.49
福祉関連職業合計	4,433	1,100	10,171	431	102	2.29
(うち介護関係)	2,851	979	4,759	321	95	1.67

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。

7 産業別・規模別求人、充足状況

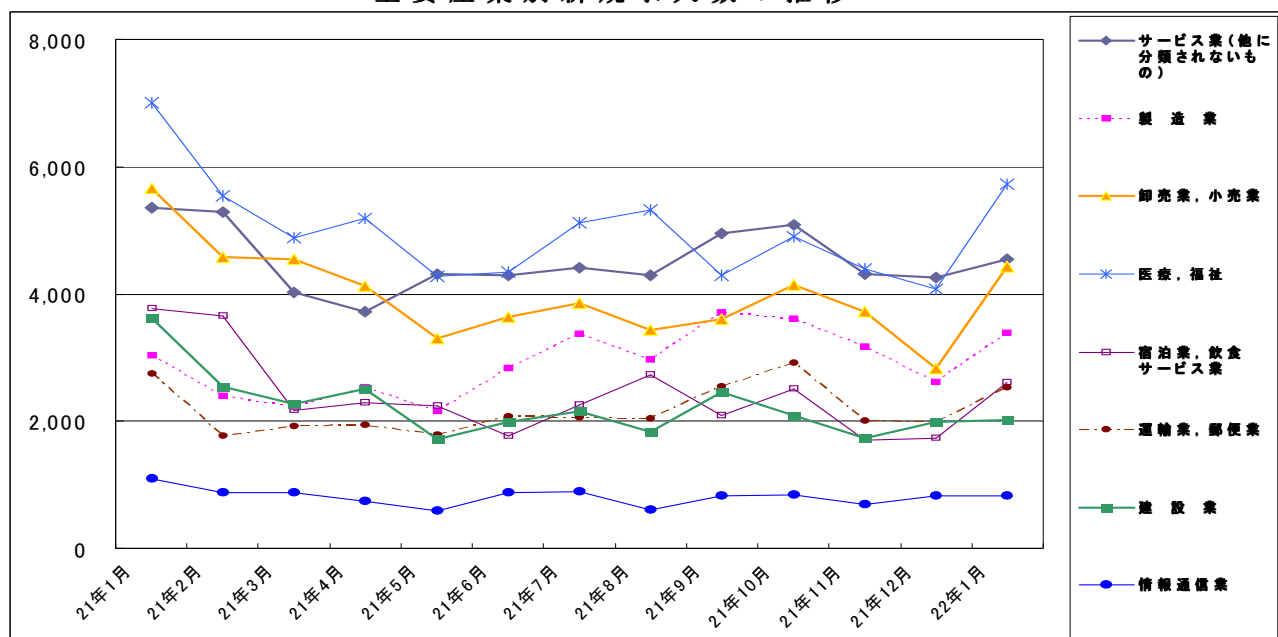
(1月分)

産業・規模	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時・ 季節	計	うち 常用	うち 臨時・ 季節		
建設業	2,028	△ 43.9	1,832	196	539	383	156	26.6	
製造業	3,392	△ 12.1	2,882	510	1,228	1,095	133	36.2	
食料品製造業	446	△ 39.6	413	33	155	135	20	34.8	
繊維工業	149	△ 22.0	123	26	53	50	3	35.6	
木材・木製品製造業	28	△ 49.1	26	2	15	13	2	53.6	
印刷・同関連業	111	4.7	102	9	35	33	2	31.5	
プラスチック製品製造業	284	30.9	272	12	125	120	5	44.0	
窯業・土石製品製造業	94	40.3	71	23	46	40	6	48.9	
鉄鋼業	61	8.9	54	7	24	23	1	39.3	
金属製品製造業	360	64.4	301	59	128	115	13	35.6	
はん用機械器具製造業	162	△ 36.5	155	7	54	51	3	33.3	
電気機械器具製造業	146	15.0	84	62	55	43	12	37.7	
情報通信機械器具製造業	172	91.1	30	142	15	5	10	8.7	
輸送用機械器具製造業	706	80.6	619	87	294	256	38	41.6	
情報通信業	819	△ 24.7	555	264	125	77	48	15.3	
情報サービス業	612	△ 26.9	412	200	108	62	46	17.6	
運輸業，郵便業	2,521	△ 8.4	2,389	132	517	488	29	20.5	
卸売業，小売業	4,432	△ 21.6	4,117	315	710	659	51	16.0	
金融業，保険業	279	△ 44.4	248	31	31	25	6	11.1	
宿泊業，飲食サービス業	2,612	△ 30.9	2,532	80	239	231	8	9.2	
医療，福祉	5,721	△ 18.4	5,581	140	870	846	24	15.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,569	△ 24.7	2,477	92	456	440	16	17.8	
サービス業(他に分類されないもの)	4,547	△ 15.2	3,652	895	689	565	124	15.2	
その他の事業サービス業	2,068	-	1,766	302	417	352	65	20.2	
合計	31,227	△ 19.7	27,786	3,441	6,002	4,938	1,064	19.2	
事業所規模									
4人以下	3,323	△ 23.2	3,123	200	600	541	59	18.1	
5～29人	12,919	△ 18.5	11,596	1,323	2,582	2,236	346	20.0	
30～99人	9,051	△ 21.4	8,024	1,027	1,731	1,392	339	19.1	
100～299人	3,635	△ 17.4	3,140	495	716	519	197	19.7	
300～499人	866	△ 22.3	744	122	156	92	64	18.0	
500～999人	882	△ 9.8	697	185	111	71	40	12.6	
1,000人以上	551	△ 21.5	462	89	106	87	19	19.2	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。
「その他の事業サービス業」については産業分類の改定による内容変更により、前年同月とは比較できない。

主要産業別新規求人数の推移



8 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数

年月	新規求職申込件数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち			
			男	55歳以上	65歳以上	
平成17年(月平均)	6,911	△ 11.1	4,143	4,228	770	33.2
平成18年	6,607	△ 4.4	3,862	4,008	847	32.3
平成19年	6,450	△ 2.4	3,814	3,967	894	32.7
平成20年	7,306	13.3	4,408	4,414	1,052	33.5
平成21年	11,568	58.3	7,442	6,718	1,725	35.6
平成21年 8月	9,628	54.8	6,065	5,494	1,292	34.9
9月	10,253	37.7	6,400	5,914	1,497	35.2
10月	11,390	38.4	7,367	6,771	1,729	36.8
11月	9,157	41.9	5,807	5,161	1,166	36.2
12月	8,369	11.2	5,497	4,784	1,068	37.9
平成22年 1月	11,284	△ 9.9	7,215	6,675	1,697	36.6
前年同月	12,528	77.4	8,063	6,964	1,794	33.5

(注) パートを含む。

(2) 月間有効求職者数

年月	月間有効求職者数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち			
			男	55歳以上	65歳以上	
平成17年(月平均)	33,894	△ 12.5	20,433	21,395	2,251	37.9
平成18年	31,192	△ 8.0	18,358	19,528	2,511	36.1
平成19年	30,222	△ 3.1	17,952	19,167	2,838	36.3
平成20年	31,997	5.9	19,113	20,131	3,220	36.8
平成21年	54,925	71.7	35,177	31,733	5,122	38.3
平成21年 8月	59,803	86.8	38,368	34,263	4,859	39.0
9月	58,929	80.6	37,610	33,912	4,717	39.7
10月	58,584	74.2	37,450	33,922	4,950	40.3
11月	55,844	70.4	35,651	32,411	4,730	40.8
12月	52,360	56.8	33,547	30,455	4,234	41.6
平成22年 1月	52,288	34.3	33,582	30,727	4,507	41.6
前年同月	38,948	36.7	24,428	22,690	3,784	35.7

(注) パートを含む。

(3) 就職件数

年月	就職件数					45歳	55歳	65歳
	45歳以上	前年比	うち			以上の就職率	以上の就職率	以上の就職率
			男	55歳以上	65歳以上			
平成17年(月平均)	1,811	△ 3.3	1,207	988	93	26.2	23.4	12.1
平成18年	1,872	3.3	1,186	1,014	113	28.3	25.3	13.3
平成19年	1,849	△ 1.2	1,183	1,022	132	28.7	25.8	14.8
平成20年	1,839	△ 0.5	1,148	1,019	139	25.2	23.1	13.2
平成21年	2,064	12.2	1,291	1,089	169	17.8	16.2	9.8
平成21年 8月	2,064	22.6	1,312	1,036	141	21.4	18.9	10.9
9月	2,443	23.3	1,559	1,298	209	23.8	21.9	14.0
10月	2,547	23.3	1,601	1,309	212	22.4	19.3	12.3
11月	2,429	44.7	1,625	1,306	182	26.5	25.3	15.6
12月	2,166	43.3	1,351	1,121	165	25.9	23.4	15.4
平成22年 1月	2,048	22.4	1,270	1,091	184	18.1	16.3	10.8
前年同月	1,673	5.9	1,063	857	129	13.4	12.3	7.2

(注) パートを含む。

9 パートタイマーの職業紹介状況

年 月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	就職件数		就職率
	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用				
平成17年 (月平均)	5,515	5,508	22,645	22,615	14,078	12,813	38,969	35,767	1.72	1,579	1,457	28.6
平成18年 "	5,620	5,611	22,990	22,966	15,483	13,933	42,710	38,903	1.86	1,697	1,542	30.2
平成19年 "	5,388	5,380	22,743	22,718	15,232	13,700	42,758	38,839	1.88	1,648	1,505	30.6
平成20年 "	5,884	5,877	24,244	24,217	14,032	12,431	39,348	35,060	1.62	1,741	1,577	29.6
平成21年 "	8,121	8,107	34,001	33,955	10,685	9,141	27,585	24,269	0.81	2,348	1,961	28.9
平成21年 1月	8,265	8,253	26,247	26,219	14,174	12,445	35,158	30,518	1.34	1,725	1,386	20.9
2月	8,234	8,225	28,908	28,877	11,192	10,154	34,277	30,694	1.19	1,956	1,598	23.8
3月	9,260	9,254	32,209	32,178	11,088	9,970	31,462	28,917	0.98	2,428	2,087	26.2
4月	12,007	11,991	36,688	36,654	9,679	8,911	27,327	25,361	0.74	2,212	1,932	18.4
5月	8,278	8,270	37,292	37,262	9,167	7,707	24,196	21,967	0.65	2,022	1,792	24.4
6月	8,402	8,378	37,972	37,920	10,011	8,379	23,930	21,004	0.63	2,465	2,089	29.3
7月	7,521	7,502	36,820	36,764	10,778	8,922	24,504	21,021	0.67	2,431	2,089	32.3
8月	6,881	6,864	35,546	35,483	9,738	8,821	24,512	21,442	0.69	2,235	1,895	32.5
9月	8,221	8,209	35,579	35,523	10,937	9,080	26,279	22,912	0.74	2,685	2,336	32.7
10月	8,145	8,127	35,689	35,631	12,362	10,200	27,402	23,812	0.77	2,794	2,334	34.3
11月	6,613	6,597	33,928	33,874	9,602	8,065	26,550	22,668	0.78	2,702	2,164	40.9
12月	5,622	5,609	31,131	31,079	9,487	7,039	25,426	20,906	0.82	2,523	1,829	44.9
平成22年 1月	8,080	8,055	31,219	31,158	11,380	9,401	25,515	21,535	0.82	2,426	1,634	30.0

10 あいちマザーズハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹介件数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		うちパート	うちパート	人	人		うちパート	うちパート	
平成21年	3月	438	206	1,097	456	1,050	128	81	1,104
	4月	497	256	1,263	570	1,163	132	96	1,210
	5月	458	247	1,334	651	1,075	146	108	1,171
	6月	508	253	1,372	677	1,276	164	125	1,298
	7月	421	196	1,312	623	1,094	128	89	1,136
	8月	401	169	1,251	549	987	129	81	1,042
	9月	489	245	1,269	572	1,202	139	88	1,161
	10月	399	184	1,221	548	1,011	134	101	980
	11月	363	176	1,157	528	875	124	88	893
	12月	300	131	984	425	673	113	85	719
平成22年	1月	463	200	1,020	432	957	90	60	980
前 年 同 月		313	126	707	290	614	83	48	686

11 名古屋人材銀行の職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数			月 間 有効求 職者数	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	紹 介 件 数	就 職 件 数		
		うち44 歳以下	うち45 歳以上	うち44 歳以下					うち45 歳以上		
平成21年	3月	256	45	211	951	200	1,029	324	60	6	54
	4月	273	41	232	1,040	584	1,248	428	28	4	24
	5月	240	35	205	1,131	170	1,206	336	29	7	22
	6月	281	45	236	1,255	192	1,181	432	31	4	27
	7月	296	40	256	1,359	226	781	366	35	1	34
	8月	277	40	237	1,425	188	1,140	307	38	3	35
	9月	291	43	248	1,457	165	736	333	36	2	34
	10月	326	40	286	1,534	154	692	314	34	5	29
	11月	249	39	210	1,547	118	610	307	26	3	23
	12月	280	33	247	1,569	140	594	240	21	1	20
平成22年	1月	333	45	288	1,611	139	610	401	19	1	18
前 年 同 月		202	27	175	812	275	1,196	393	41	2	39

12 ゆ〜じゃん・ハローワークあいち(愛知学生職業センター)の職業紹介状況

年月	項目	新規求職申込件数			紹介件数			就職件数		
		40歳未満の若年者	大学生等	うち既卒者	40歳未満の若年者	大学生等	うち既卒者	40歳未満の若年者	大学生等	うち既卒者
平成21年	2月	387	243	45	850	250	178	75	23	16
	3月	443	291	155	919	360	304	85	29	18
	4月	469	316	222	1,045	454	452	66	35	32
	5月	368	266	129	835	231	231	71	25	25
	6月	395	242	112	851	289	289	80	35	35
	7月	390	276	130	934	331	326	70	17	17
	8月	411	284	137	853	213	210	50	16	16
	9月	433	268	109	841	273	271	69	21	21
	10月	425	354	106	900	216	216	72	21	21
	11月	329	318	81	638	204	204	79	22	22
	12月	258	253	82	483	162	155	59	19	19
平成22年	1月	404	368	196	666	196	189	48	10	6
	前年同月	393	223	65	684	177	153	43	19	15

(注) 1. 平成19年6月より、学生職業センターにヤングワークプラザあいちで取り扱っていた職業紹介業務を統合して開設。
2. 大学生等とは、大学生、大学院生、短期大学生、高等専門学校生、専修学校生及び職業能力開発施設生。

13 ヤングワークプラザあいち利用状況

年月	項目	新規登録者数		相談件数	有効登録数		職業適性診断利用者数		ジョブクラブ利用者数	
		計	うち男		計	うち男	計	うち男	計	うち男
平成21年	6月	92	60	216	128	87	144	92	263	207
	7月	47	20	210	89	52	176	95	352	241
	8月	78	53	203	119	80	151	94	323	226
	9月	78	49	183	118	81	147	93	324	243
	10月	65	42	201	99	69	148	94	333	248
	11月	42	23	155	71	45	116	80	345	248
	12月	24	16	118	38	27	86	52	210	152
平成22年	1月	39	20	148	37	20	121	69	141	102
	前年同月	86	52	134	93	59	115	76	154	131

(注) 平成19年6月より、職業紹介業務を行わなくなるとともに、職業適性診断(カウンセリング等を含む)及び年長フリーター等を対象にセミナー等の支援を行うジョブクラブ事業を開始。

利用に当たっては登録が必要(登録要件として、右の①から③の全てを満たすことが必要。①25歳以上35歳未満で、②最近1年間雇用保険に加入しておらず、③正社員等常用就職を希望する者)。

14 名古屋外国人雇用サービスセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数		紹 介 件 数		就 職 件 数		来 所 相 談 件 数	
		件	件	件	件	件	件	件	件
平成21年	8月	405		396		25		1,539	
	9月	352		439		33		1,255	
	10月	323		464		35		1,150	
	11月	259		392		60		824	
	12月	256		295		33		736	
平成22年	1月	346		357		26		844	
前 年 同 月		807		482		44		1,330	

15 キャリアアップハローワークあいち

年 月	項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		件	うちパート	人	うちパート		件	うちパート	
平成21年	8月	900	160	2,998	517	2,558	212	86	2,899
	9月	865	176	2,910	509	2,696	215	88	2,934
	10月	899	193	2,840	515	2,555	223	108	2,897
	11月	801	151	2,707	496	2,261	203	91	2,674
	12月	793	159	2,639	480	2,121	213	106	2,510
平成22年	1月	1,051	209	2,788	501	2,455	178	96	2,876
前 年 同 月									

(注)平成21年2月新設

16 ハローワークプラザあらたまの職業紹介状況

年 月	項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		件	うちパート	人	うちパート		件	うちパート	
平成21年	8月	386	83	1,428	295	899	94	43	1,038
	9月	408	105	1,362	295	879	116	50	1,010
	10月	400	93	1,299	283	935	88	46	1,079
	11月	325	85	1,226	273	773	104	42	939
	12月	331	76	1,157	255	689	105	54	849
平成22年	1月	379	80	1,122	243	722	91	43	948
前 年 同 月		452	115	942	223	882	80	35	1,024

17 日雇の職業紹介状況

年 月	項 目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		人	う ち 男	申込件数	求人延数	実 人 員	延 数	延 数
平成17年	(月平均)	635	628	5	968	41	674	1,666
平成18年	〃	528	522	5	778	36	482	1,425
平成19年	〃	333	328	3	736	35	471	1,293
平成20年	〃	295	290	4	611	33	445	1,114
平成21年	〃	257	254	5	572	29	386	1,008
平成21年	1月	294	289	5	570	33	436	864
	2月	252	248	3	570	32	429	885
	3月	252	248	8	609	31	410	1,132
	4月	256	252	1	644	31	406	1,205
	5月	257	253	6	522	30	377	829
	6月	260	256	3	616	29	385	1,279
	7月	250	248	4	616	28	368	1,188
	8月	253	251	4	567	26	343	1,122
	9月	251	249	3	494	27	357	874
	10月	249	247	2	567	28	373	1,011
	11月	248	246	14	567	28	369	880
	12月	258	256	1	516	28	374	829
平成22年	1月	256	254	6	513	28	369	980
安定所別 (1月分)	名古屋中	254	252	6	494	26	339	960
	名古屋南	2	2	-	19	2	30	20

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

18 港湾労働関係の職業紹介状況

(1) 常用関係

項目 年 月		新 規 (港) 証 交 付 件 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
平成19年	(月平均)	53	14	29	10
平成20年	"	76	18	50	8
平成21年	"	35	4	28	3
平成21年	1月	32	2	28	2
	2月	28	4	22	2
	3月	20	3	15	2
	4月	135	17	115	3
	5月	30	2	22	6
	6月	14	-	11	3
	7月	33	1	26	6
	8月	30	1	21	8
	9月	3	-	3	-
	10月	55	13	42	-
	11月	20	-	16	4
	12月	14	1	13	-
平成22年	1月	5	-	5	-

項目 年 月		月 末 現 在 (港) 証 所 持 者 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
平成19年	(月平均)	5,024	1,758	2,874	391
平成20年	"	5,469	1,846	3,160	467
平成21年	"	5,605	1,826	3,332	447
平成21年	1月	5,639	1,855	3,307	477
	2月	5,613	1,844	3,303	466
	3月	5,607	1,843	3,298	466
	4月	5,693	1,847	3,386	460
	5月	5,678	1,843	3,387	448
	6月	5,672	1,839	3,388	445
	7月	5,619	1,833	3,349	437
	8月	5,582	1,808	3,336	438
	9月	5,522	1,798	3,289	435
	10月	5,545	1,804	3,311	430
	11月	5,550	1,801	3,317	432
	12月	5,540	1,798	3,315	427
平成22年	1月	5,514	1,791	3,302	421

(2) 日雇関係等

項目 年 月		新 規 求 人 延 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
平成19年	(月平均)	17	-	-	17
平成20年	"	27	-	-	27
平成21年	"	23	-	-	23
平成21年	1月	8	-	-	8
	2月	6	-	-	6
	3月	17	-	-	17
	4月	9	-	-	9
	5月	19	-	-	19
	6月	30	-	-	30
	7月	34	-	-	34
	8月	46	-	-	46
	9月	39	-	-	39
	10月	15	-	-	15
	11月	29	-	-	29
	12月	29	-	-	29
平成22年	1月	22	-	-	22

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

19 雇用保険適用状況

(1) 被保険者の種類別状況

(1月)

被保険者種類	項 目			月 末 現 在 被 保 険 者 数	う ち 女
	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	うち事業主の 都合による離職		
全 数	26,260	32,033	4,018	2,463,757	848,655
一 般	26,045	30,644	3,791	2,401,530	828,993
高 年 齢 継 続	40	1,335	227	60,913	19,553
短 期 雇 用 特 例	175	54	-	1,314	-

(2) 産業別適用事業所及び被保険者の状況

(1月)

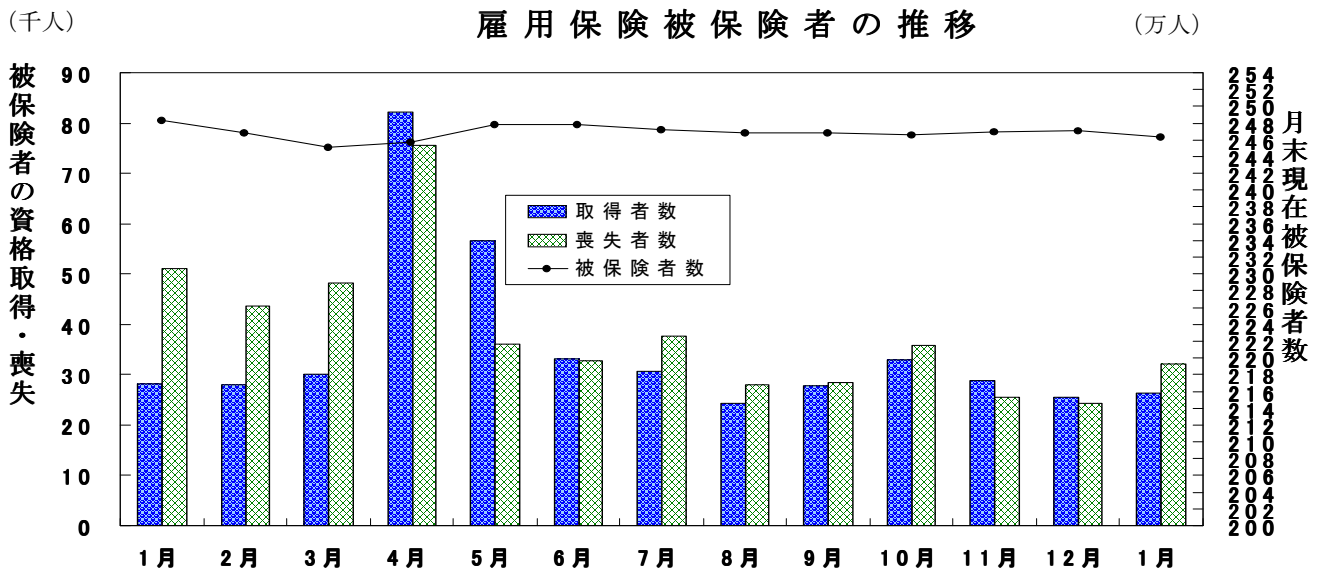
産 業	項 目	月 末 現 在 事 業 所 数	被 保 険 者 の 資 格				月 末 現 在 被 保 険 者 数	う ち 短 期 特 例 被 保 険 者 数
			取 得	喪 失	うち事業主の 都合による 離職	増 減 差		
合 計		104,627	26,260	32,033	4,018	△ 5,773	2,463,757	1,314
農 林 水 産 業		482	462	38	5	424	3,172	5
鉱 業		101	8	14	4	△ 6	1,035	1
建 設 業		15,168	1,421	1,404	265	17	124,551	507
製 造 業		22,924	6,443	8,218	1,247	△ 1,775	860,867	633
	食 料 品 ・ 飲 料	1,536	647	716	50	△ 69	65,749	58
	繊 維 ・ 衣 服	1,685	307	324	97	△ 17	22,612	1
	木 材 ・ 家 具	1,313	110	198	35	△ 88	14,946	-
	パ ル プ ・ 出 版	1,567	214	331	35	△ 117	36,248	1
	化 学 関 係	1,282	369	538	103	△ 169	51,277	3
	窯 業 ・ 土 石	1,046	178	286	51	△ 108	36,439	20
	鉄 鋼	526	105	231	12	△ 126	27,536	-
	非 鉄 金 属	216	49	56	6	△ 7	8,304	-
	金 属 製 品	4,085	505	827	185	△ 322	59,743	85
	は ん 用 機 械 器 具	3,037	333	671	104	△ 338	80,536	-
	電 気 機 械 器 具	1,289	390	891	167	△ 501	98,800	-
	輸 送 用 機 械 器 具	2,882	2,479	2,261	192	218	295,396	461
	そ の 他 機 械 器 具	931	254	513	151	△ 259	30,500	2
	そ の 他 製 造 業	1,529	503	375	59	128	32,781	2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	66	21	41	1	△ 20	16,367	-
	情 報 通 信 業	1,942	472	635	89	△ 163	64,459	3
	運 輸 業 , 郵 便 業	4,254	2,556	2,419	208	137	206,419	114
	卸 売 業 , 小 売 業	19,552	4,031	5,525	685	△ 1,494	444,113	5
	金 融 業 , 保 険 業	1,148	401	699	22	△ 298	64,592	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,092	642	843	157	△ 201	45,017	2
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,714	849	1,014	218	△ 165	52,099	9
	医 療 , 福 祉	9,620	2,117	2,618	132	△ 501	168,619	2
	教 育 , 学 習 支 援 業	1,452	314	701	14	△ 387	46,337	-
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,546	142	140	24	2	25,840	-
	サ ー ビ ス 業	20,040	6,055	7,142	903	△ 1,087	312,409	31
	公 務 ・ そ の 他	526	326	582	44	△ 256	27,861	2

- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、生産用機械器具、業務用機械器具である。
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。
 3. サービス業には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

(3) 月別、安定所別にみた適用状況

年月	項目 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				増 減 差	月末現在 被保険者数	うち女
		取 得	喪 失	うち事業主 都合による 離職	増 減 差			
平成16年度計	所	人	人	人	人	人	人	
17 "	101,302	495,012	431,858	29,271	63,154	2,243,172	736,189	
18 "	101,820	510,502	450,509	29,805	59,993	2,292,293	758,208	
19 "	103,080	544,908	464,595	24,181	80,313	2,373,550	794,124	
20 "	103,942	537,016	448,181	24,812	88,835	2,461,944	830,226	
	104,497	476,495	497,268	76,294	△ 20,773	2,450,962	838,066	
平成21年 1月	104,342	28,130	51,116	14,945	△ 22,986	2,482,766	846,227	
2月	104,505	28,004	43,601	14,253	△ 15,597	2,468,032	842,631	
3月	104,497	30,038	48,102	15,322	△ 18,064	2,450,962	838,066	
4月	104,636	82,095	75,622	16,075	6,473	2,456,971	840,473	
5月	104,694	56,630	36,059	6,983	20,571	2,478,094	851,522	
6月	104,776	33,061	32,694	5,675	367	2,477,760	853,508	
7月	104,845	30,744	37,687	5,632	△ 6,943	2,471,458	851,406	
8月	104,882	24,340	28,016	3,857	△ 3,676	2,468,525	850,603	
9月	104,412	27,734	28,364	3,764	△ 630	2,468,871	850,872	
10月	104,592	33,047	35,776	5,326	△ 2,729	2,465,662	849,267	
11月	104,574	28,817	25,481	3,439	3,336	2,469,342	851,626	
12月	104,570	25,558	24,354	3,520	1,204	2,470,488	852,099	
平成22年 1月	104,627	26,260	32,033	4,018	△ 5,773	2,463,757	848,655	
安定所別 (1月分)	名古屋中	23,654	7,627	10,014	1,146	△ 2,387	651,905	249,068
	名古屋南	11,005	2,643	2,730	426	△ 87	249,261	74,708
	名古屋東	14,352	2,834	3,926	689	△ 1,092	292,796	114,055
	豊橋	6,125	1,404	1,588	203	△ 184	102,981	40,782
	岡崎	4,750	1,072	1,214	112	△ 142	86,315	32,129
	一宮	5,481	1,422	1,656	150	△ 234	119,316	60,077
	半田	5,629	1,054	1,339	125	△ 285	109,741	34,909
	瀬戸	2,725	428	439	90	△ 11	35,946	13,463
	豊田	4,832	1,464	1,911	219	△ 447	197,638	44,128
	津島	4,216	690	889	127	△ 199	57,374	21,173
	刈谷	7,080	2,501	2,962	370	△ 461	281,073	71,307
	西尾	2,178	418	393	39	25	31,293	11,063
	犬山	2,808	484	629	60	△ 145	55,622	18,467
	豊川(本所)	2,140	521	531	70	△ 10	43,832	14,449
	新城	764	121	111	9	10	10,324	3,920
	春日井	5,820	1,425	1,503	147	△ 78	121,930	38,422
	蒲郡(出張所)	1,068	152	198	36	△ 46	16,410	6,535

- (注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。
 2. 平成19年4月から、蒲郡安定所は豊川安定所の出張所となったが、「豊川(本所)」の欄には蒲郡出張所分を含まない豊川安定所の数値を、蒲郡(出張所)の欄には蒲郡出張所の数値を計上している。
 3. 平成20年3月末をもって名古屋北公共職業安定所は再編により廃止。



20 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況

その1

項目 年月		一般被保険者給付（基本手当）									
		離職票交付枚数		離職票	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		
		うち短時間	提出件数		前年比	うち特定		前年比	うち特定		
		枚	枚	件	件	%	人	人	人	%	人
平成16年度計		225,543	15,848	106,310	101,327	△ 8.4	83,826	18,418	30,828	△ 20.1	8,789
平成17年度計		231,028	17,254	103,505	98,364	△ 2.9	79,537	16,129	28,301	△ 8.2	7,326
平成18年度計		229,774	17,132	98,530	91,172	△ 7.3	74,510	14,243	25,998	△ 8.1	6,305
平成19年度計		227,300	10,792	94,115	88,219	△ 3.2	73,370	14,820	25,402	△ 2.3	6,085
平成20年度計		290,162	135	127,218	120,959	37.1	98,596	38,270	29,667	16.8	10,369
平成21年 1月		35,591	4	16,375	14,383	102.8	8,556	3,804	30,524	23.0	11,397
2月		31,586	7	16,427	16,736	158.7	14,507	8,667	37,919	59.8	17,892
3月		33,453	-	18,137	17,501	176.5	15,801	9,910	47,251	105.7	25,599
4月		47,848	-	23,341	20,143	90.4	17,744	11,343	55,831	147.2	33,259
5月		22,332	-	13,475	17,023	87.9	17,649	9,347	61,198	140.1	36,479
6月		19,327	-	11,895	12,211	71.1	12,506	5,927	64,472	148.5	37,524
7月		22,193	-	11,946	11,213	47.8	11,487	4,995	62,495	122.9	35,205
8月		35,146	-	9,530	9,580	40.9	10,153	4,118	58,487	109.6	31,641
9月		35,524	-	8,992	8,965	18.1	9,063	3,415	53,994	91.2	28,144
10月		21,646	-	11,028	10,646	14.5	8,080	3,001	48,631	76.6	24,696
11月		15,188	-	7,630	7,707	10.2	8,495	3,231	44,937	68.5	22,077
12月		14,277	-	6,828	6,888	△ 5.6	7,303	2,614	41,614	49.1	19,743
平成22年 1月		18,933	-	9,083	8,503	△ 40.9	6,597	2,369	39,508	29.4	18,425
安定所別 (1月分)	名古屋中	6,326	-	1,236	1,176	△ 6.4	950	384	5,151	40.1	2,504
	名古屋南	1,562	-	940	948	△ 33.9	696	254	4,189	35.4	1,959
	名古屋東	2,447	-	1,283	957	△ 34.0	896	295	4,940	30.5	2,133
	豊橋	871	-	549	509	△ 63.1	321	106	2,205	13.7	996
	岡崎	621	-	503	439	△ 57.3	453	150	2,354	26.5	1,140
	一宮	927	-	602	577	△ 18.5	431	169	2,718	34.4	1,416
	半田	749	-	560	571	△ 36.8	411	158	2,498	31.1	1,106
	瀬戸	261	-	291	275	△ 27.2	254	117	1,342	29.3	691
	豊田	1,149	-	542	533	△ 52.2	274	88	2,169	20.7	931
	津島	381	-	429	417	△ 27.5	236	82	1,717	28.4	810
	刈谷	1,714	-	710	669	△ 39.7	485	159	3,145	23.8	1,422
	西尾	191	-	137	147	△ 70.5	106	32	699	11.5	305
	犬山	357	-	302	330	△ 54.7	327	110	1,715	49.7	809
	豊川(本所)	288	-	188	191	△ 67.0	127	33	1,047	11.1	470
	新城	60	-	69	70	△ 47.8	53	18	355	60.6	177
春日井	911	-	626	583	△ 36.8	492	189	2,832	27.5	1,365	
蒲郡(出張所)	118	-	116	111	△ 40.3	85	25	432	17.1	191	

(注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/(被保険者数+基本手当受給者実人員)×100

2. 年度計欄の受給者実人員は、月平均で計上。

3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し(19年10月以降は同年9月以前の離職に基づく交付枚数)、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。

				高年齢継続被保険者給付					短期特例被保険者給付			日雇給付
支給終了者数		受給率		㊦受給者の紹介件数	㊦受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	受給者実人員
うち特定	愛知	全国	人									
66,832	12,313	1.4	1.9	64,453	17,344	7,350	6,028	5,999	10,376	190	199	3,845
62,251	10,002	1.2	1.7	67,676	18,549	7,593	6,061	6,013	8,239	127	136	3,207
57,640	8,687	1.1	1.6	70,010	18,837	7,833	6,242	6,257	7,003	146	153	2,812
55,601	8,048	1.0	1.5	71,463	17,889	8,441	6,568	6,556	5,981	89	91	2,577
57,556	11,232	1.2	1.6	95,139	16,797	11,883	9,129	8,946	4,774	100	101	2,160
5,390	1,204	1.2	1.6	9,400	1,247	1,411	1,061	825	271	13	16	177
4,642	1,049	1.5	1.8	11,306	1,326	1,115	952	1,045	144	7	6	165
5,742	1,489	1.9	2.1	13,980	1,712	1,580	1,142	1,134	276	3	7	163
6,343	2,358	2.2	2.3	14,968	1,602	3,742	2,463	1,943	871	4	4	162
8,604	4,300	2.4	2.4	15,158	1,549	1,162	1,455	1,852	240	3	5	167
9,648	4,898	2.5	2.6	19,425	1,939	1,041	989	1,110	95	22	12	159
10,753	5,609	2.5	2.6	19,986	2,026	1,213	1,009	1,014	85	1	11	161
10,386	4,933	2.3	2.5	18,887	2,080	1,622	707	817	43	1	1	161
10,330	4,661	2.1	2.4	19,319	2,297	1,734	736	692	22	-	1	160
9,858	4,476	1.9	2.2	18,608	2,244	1,180	993	834	37	3	-	162
8,099	3,487	1.8	2.1	16,103	1,987	796	629	814	44	20	9	166
7,437	3,036	1.7	2.0	13,621	1,845	778	547	506	157	23	22	163
7,984	3,298	1.6	1.9	15,280	1,593	1,019	843	647	41	4	14	174
1,081	448	0.8		3,476	253	289	127	85	2	1	-	172
839	349	1.7		1,575	143	117	81	64	1	-	1	2
1,023	362	1.7		1,586	129	102	72	67	1	-	1	-
428	189	2.1		848	127	47	52	55	-	-	1	-
525	244	2.7		735	91	34	37	23	-	-	-	-
498	224	2.2		1,217	120	40	71	45	5	-	-	-
510	206	2.2		544	86	49	56	39	18	-	-	-
252	101	3.6		515	46	22	32	32	-	2	1	-
469	196	1.1		586	90	61	48	39	-	-	-	-
306	132	2.9		717	91	37	46	30	-	-	1	-
610	243	1.1		793	100	85	56	51	12	-	1	-
126	46	2.2		304	38	18	19	15	-	-	-	-
362	157	3.0		594	60	28	40	24	1	-	2	-
200	76	2.3		437	63	32	43	24	1	-	1	-
56	23	3.3		80	15	8	6	4	-	1	4	-
616	265	2.3		933	102	24	40	40	-	-	1	-
83	37	2.6		208	30	26	17	10	-	-	-	-

- 平成19年4月から、蒲郡安定所は豊川安定所の出張所となったが、「豊川(本所)」の欄には蒲郡出張所分を含まない豊川安定所の数値を、蒲郡(出張所)の欄には蒲郡出張所の数値を計上している。
- 平成20年3月末をもって名古屋北公共職業安定所は再編により廃止。

安定所別にみた給付状況
その2

年 月	項 目	就 職 促 進 手 当			教 育 訓 練 給 付 給 付 金 受 給 者 数	雇 用 継 続 給 付				
		常 用 就 職 支 度 手 当 受 給 者 数	再 就 職 手 当 受 給 者 数	就 業 手 当 受 給 者 実 人 員		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付		育 児 休 業 給 付 給 付 金 受 給 者 実 人 員	介 護 休 業 給 付 給 付 金 受 給 者 数	
						基 本 給 付 金 受 給 者 実 人 員	再 就 職 給 付 金 受 給 者 実 人 員			
平成16年度		97	3,020	107	12,820	351,703	1,030	47,227	3,845	235
平成17年度		81	15,013	324	7,984	361,758	976	52,127	4,291	275
平成18年度		80	16,953	274	7,224	360,009	672	57,405	4,583	316
平成19年度		76	15,917	242	6,169	406,070	608	67,228	5,030	336
平成20年度		70	15,489	238	6,862	477,107	672	79,971	6,015	379
平成21年	1月	5	1,146	242	367	41,013	56	7,142	459	26
	2月	8	1,191	223	290	42,822	56	6,947	424	31
	3月	12	1,121	247	595	43,218	49	7,908	461	26
	4月	4	1,037	213	666	45,743	57	7,720	512	26
	5月	11	1,919	192	404	39,919	52	7,490	517	31
	6月	29	2,058	204	440	46,742	58	7,199	429	21
	7月	36	2,095	211	664	44,161	53	7,360	492	44
	8月	39	1,968	188	817	47,047	58	6,858	451	27
	9月	37	1,548	192	675	42,216	44	7,042	436	33
	10月	33	1,908	202	783	47,257	49	7,818	1,202	40
	11月	33	1,877	217	693	43,096	43	7,120	833	25
	12月	33	1,696	189	469	47,639	41	7,984	549	38
平成22年	1月	41	1,376	200	435	41,948	33	7,855	539	34
安 定 所 別 (1月分)	名古屋中	3	156	18	59	10,875	12	2,400	188	12
	名古屋南	4	175	17	49	6,110	-	671	42	3
	名古屋東	4	183	28	64	3,349	-	1,066	63	-
	豊橋	2	90	18	19	1,265	2	337	28	-
	岡崎	4	70	23	22	1,648	1	300	18	1
	一宮	3	114	7	23	1,135	2	299	18	1
	半田	1	84	13	26	4,162	4	294	25	4
	瀬戸	4	54	4	17	1,265	-	77	3	1
	豊田	4	56	12	29	2,317	4	703	43	2
	津島	2	70	10	26	903	2	94	7	1
	刈谷	5	112	15	32	4,020	2	825	68	3
	西尾	2	22	6	5	478	-	89	4	1
	犬山	-	63	6	15	1,389	-	162	10	1
	豊川(本所)	1	47	4	8	790	2	162	10	-
	新城	-	22	2	3	224	-	20	1	-
春日井	-	48	14	36	1,746	2	287	8	4	
蒲郡(出張所)	2	10	3	2	272	-	69	3	-	

(注) 就業手当受給者実人員の年度欄は月平均。

21 産業界の動向

概況

東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。最終需要の動向をみると、設備投資が引き続き低水準で推移しているほか、公共投資も減少している。一方、輸出は増加している。また、個人消費は、非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

こうした中、生産は増加している。雇用・所得環境も、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。なお、消費者物価(除く生鮮)は前年比マイナス幅が1%台前半まで縮小している。

先行きについては、特に一部自動車のリコール問題の影響や、海外経済の情勢、為替相場の推移、各種政策の効果の持続性と政策終了後の反動の大きさ等を注視する必要がある。また、企業金融の情勢に関しても、中小企業の年度末の資金繰り動向を中心に、引き続き注意深くみていく必要がある。

金融面をみると、東海3県の金融機関(国内銀行+信金)の貸出は、先行きに対する不透明感もあって企業が手許資金を厚めに確保する動きが続いていることから、依然として前年を上回る水準(前年比伸び率は+1%台後半)で推移している。また、預金は、前年比伸び率が+2%台後半で推移している。

管内主要経済指標

()は全国

	07年度	08年度	09/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	09/11月	12月	10/1月	2月
百貨店売上高 〈前年比 %〉	0.0 (-0.7)	-4.5 (-4.2)	-10.7 (-11.1)	-11.3 (-10.8)	-11.2 (-9.8)	-9.7 (-8.8)	-11.9 (-11.8)	-7.0 (r-5.1)	-5.8 (-5.7)	n.a. (n.a.)
スーパー売上高(全店) 〈前年比 %〉	0.6 (1.9)	1.1 (1.1)	-0.1 (-1.8)	0.1 (-0.8)	-1.4 (r-2.1)	r-2.4 (-3.6)	-5.1 (-6.1)	r-0.3 (-2.3)	p-1.9 (-3.7)	n.a. (n.a.)
同 (既存店) 〈前年比 %〉	-1.1 (-1.3)	-1.1 (-1.3)	-4.1 (r-4.6)	-3.9 (-4.1)	-4.8 (-5.4)	r-5.6 (-5.8)	-8.3 (-8.3)	r-3.3 (-4.3)	p-4.9 (-5.7)	n.a. (n.a.)
乗用車販売台数(含軽) 〈前年比 %〉	-4.6 (-3.7)	-11.7 (-11.0)	-25.2 (-23.4)	-20.2 (-17.2)	-1.3 (1.4)	21.9 (19.3)	28.0 (24.7)	35.3 (27.5)	26.1 (24.8)	n.a. (n.a.)
同 (除軽) 〈前年比 %〉	-2.4 (-2.1)	-14.2 (-15.0)	-30.7 (-30.7)	-20.8 (-17.1)	2.3 (5.3)	35.7 (35.1)	45.7 (44.0)	49.8 (45.4)	38.9 (42.7)	n.a. (n.a.)
工作機械受注 〈前年比 %〉	-2.9 (-1.5)	-43.2 (-42.9)	-84.1 (-86.0)	-75.6 (-76.5)	-72.2 (-67.4)	-32.3 (-36.7)	-22.7 (-38.8)	12.3 (14.6)	36.1 (r71.7)	n.a. (p144.2)
新設住宅着工戸数 〈季調済年率 万戸〉	10.7 (104)	10.9 (104)	9.2 (90)	7.5 (77)	7.3 (71)	7.3 (79)	6.7 (79)	7.8 (82)	8.6 (86)	n.a. (n.a.)
公共工事請負金額 〈季調済前期比 %〉	-4.3 (-4.1)	-6.1 (0.1)	2.5 (3.7)	2.2 (5.4)	1.8 (3.6)	-13.2 (-6.7)	-8.8 (-9.3)	2.1 (5.1)	-3.9 (-2.6)	-6.2 (-9.3)
輸出金額 〈円ベース,前年比%〉	9.9 (9.9)	-23.2 (-16.4)	-58.2 (-46.9)	-47.8 (-38.5)	-38.0 (-34.4)	-13.5 (-8.0)	-11.8 (-6.3)	7.9 (12.0)	p43.0 (40.8)	n.a. (n.a.)
鉱工業生産 〈季調済前期比 %〉	3.6 (2.7)	-16.1 (-12.7)	-27.5 (-22.1)	8.2 (8.3)	13.5 (7.4)	10.2 (4.5)	6.7 (2.2)	r2.1 (1.9)	p1.2 (2.7)	n.a. (n.a.)
倒産件数 〈前年比 %〉	9.1 (7.7)	6.6 (12.3)	17.6 (13.4)	0.0 (3.2)	8.8 (-6.2)	15.1 (-13.2)	31.3 (-11.3)	1.1 (-16.5)	1.3 (-21.8)	0.0 (-17.2)

	08年度 (見込み)	09年度 (計画)	6月	9月	12月	09/3月	6月	9月	12月	10/3月 (予測)
全産業 業況判断D.I. 〈%ポイント〉	—	—	-4 (-7)	-13 (-14)	-28 (-24)	-56 (-46)	-57 (-45)	-47 (-38)	-34 (-32)	-37 (-34)
製造業 業況判断D.I. 〈%ポイント〉	—	—	-4 (-3)	-13 (-11)	-33 (-25)	-71 (-57)	-67 (-55)	-53 (-43)	-34 (-32)	-38 (-33)
全産業 設備投資額 〈前年比 %〉	15.0 (8.9)	11.0 (9.4)								

- (注) 1. 特に断りのない限り、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 各季節調整済計数において年次計数は、原計数もしくは原計数前年比。
 3. 百貨店売上高、スーパー売上高(全店、既存店)の年次計数は、暦年ベース。
 4. 百貨店売上高は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。全国は、既存店ベース。
 5. スーパー売上高は、愛知県ベース。
 6. 乗用車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。
 7. 工作機械受注は、中部経済産業局管内(東海3県に富山・石川を加えた5県)主要8社の工作機械国内受注額。全国は、日本工作機械工業会が集計した受注総額のうち内需計。
 8. 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の季節調整済計数については、全国ベースの計数が季節調整替えを行った時点で、X-12-ARIMAを用いた季節調整替えを行う。その際、毎年12月まで(公共工事請負金額は3月まで)のデータをインプットデータとして季節調整替えを行うほか、その後1年間は季節要素の予測値を用いて季節調整済計数を算出。
 9. 輸出金額は、名古屋税関管内(東海3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重、長野の4県分。
 10. 鉱工業生産は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、東海3県に富山・石川を加えた5県ベース。なお、在庫の年度・四半期の数値は、年度末・終末値。
 11. 業況判断D. I. は、「良い」-「悪い」の回答社数構成比、09年12月の企業短期経済観測調査結果。
 12. 設備投資額は、09年12月の企業短期経済観測調査結果。
 13. pは速報値、rは訂正・改定値。

22 主要労働経済指標

年 月	項 目	労働時間指数（平成17年=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
		総 実 労 働		所 定 外 労 働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
		愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国
					円	円	円	円	
平成19年	（月平均）	98.6	100.7	99.1	105.2	317,465	299,782	94,012	77,949
平成20年	〃	98.9	99.9	92.1	101.3	315,560	300,694	92,016	78,803
平成21年	〃	93.6	96.2	68.2	85.6	295,686	288,478	70,944	66,745
平成21年	8月	89.2	94.4	66.9	83.5	294,124	287,510	6,474	11,887
	9月	95.5	96.1	76.5	87.4	297,530	287,977	3,763	5,459
	10月	97.3	97.8	81.3	92.1	301,229	289,525	6,843	6,364
	11月	97.3	97.8	83.1	92.9	301,323	289,405	25,526	21,767
	12月	95.0	96.7	83.7	95.3	300,436	289,841	390,903	365,388
平成22年	1月	90.2	92.0	81.3	90.6	297,374	288,045	13,751	10,728
		前 年 比							
		%	%	%	%	%	%	%	%
平成19年	（月平均）	△ 0.7	0.0	0.0	1.8	△ 0.1	0.5	△ 0.2	△ 3.4
平成20年	〃	△ 1.1	△ 0.8	△ 6.7	△ 3.7	△ 0.6	0.3	△ 2.1	1.3
平成21年	〃	△ 5.3	△ 3.1	△ 28.6	△ 16.7	△ 3.8	△ 2.5	△ 22.9	△ 13.4
平成21年	8月	△ 4.2	△ 1.7	△ 26.3	△ 15.1	△ 2.7	△ 2.3	△ 56.7	△ 10.7
	9月	△ 2.9	△ 2.5	△ 19.4	△ 14.0	△ 2.2	△ 2.1	35.7	28.8
	10月	△ 4.7	△ 4.0	△ 12.2	△ 10.1	△ 1.8	△ 1.9	56.2	22.3
	11月	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.4	△ 7.2	△ 0.1	△ 1.4	△ 20.9	△ 17.5
	12月	0.6	△ 0.3	10.4	△ 0.1	1.1	△ 0.7	△ 19.1	△ 10.6
平成22年	1月	2.7	0.9	31.1	7.5	2.1	0.0	50.8	10.3
資 料		県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

- (1) 労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率は、調査事業所の抽出替え、基準時更新に伴い、平成19年1月分公表時に過去に遡って改訂された。ただし、全国増減率は原則として改定されていない。
- (2) 愛知県の労働時間指数及び常用雇用指数は、平成17年1月分結果から平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき公表しているため、改訂前とは厳密には接続していない。

常用雇用指数 (平成17=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
103.0	102.1	1.94	1.95	1.85	1.86	108	2.7	257	3.9
104.8	103.7	1.85	1.87	1.80	1.83	115	2.9	265	4.0
105.2	103.7	1.91	1.90	1.97	2.01	182	4.5	336	5.1
104.8	103.7	1.16	1.39	1.71	1.67	201	5.0	361	5.5
104.7	103.6	1.45	1.51	1.42	1.62	(7月～9月)		363	5.3
104.9	103.5	1.71	1.79	1.59	1.89			344	5.1
105.2	103.4	1.40	1.48	1.24	1.54	166	4.2	331	5.2
104.8	103.4	1.32	1.28	1.62	1.35	(10月～12月)		317	5.1
106.2	102.9	1.15	1.16	1.57	1.59			323	4.9
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
1.7	1.4	△ 0.03	0.04	0.09	△ 0.05	△ 1.8	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.2
1.8	1.6	△ 0.09	△ 0.08	△ 0.05	△ 0.03	6.5	0.2	3.1	0.1
△ 2.7	△ 0.4	0.06	0.03	0.18	0.18	58.3	1.6	26.8	1.1
△ 3.7	△ 0.8	0.00	0.05	0.24	0.07	77.9	2.2	32.7	△ 0.2
△ 3.6	△ 0.9	0.22	0.09	△ 0.13	0.05	(7月～9月)		33.9	△ 0.2
△ 3.3	△ 1.0	0.27	0.12	0.06	0.16			34.9	△ 0.2
△ 2.5	△ 1.1	0.27	0.10	0.02	0.14	43.1	1.3	29.3	0.1
△ 3.1	△ 1.1	0.29	△ 0.05	△ 0.32	△ 0.09	(10月～12月)		17.4	△ 0.1
1.1	△ 1.0	0.19	0.20	0.02	0.11			16.4	0.7
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

レイバーマーケットプロフィール
(平成22年3月号)

編集
発行 愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号
(名古屋広小路ビルヂング15階)
電話 052-219-5578